GXに対応 企業価値変革

モノづくり日本会議 通常総会

モノづくり日本会議は11月30日、東京・霞が関の霞山会館で第15回通常総会を開いた。2021年度（21年10月―22年9月）の事業・収支報告と22年度（22年10月―23年9月）の事業計画・予算を審議した。21年度はカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）実現に向けた取り組みや環境経営などを考える、企業価値革新検討会活動が本格化した。22年度はさらに、グリーン・トランスフォーメーション（GX）なども視野に、新たな時代を前に企業価値を変革する方策を探る。

今後の活動方針などを審議

通常総会は共同議長会社・トヨタ自動車の内山田竹志会長を議長に、審議を進めた。21年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルスが猛威を振るい、活動が制約される中、諸活動を行った。対面で実施していた勉強会やセミナー、シンポジウムはほぼ全てオンラインで開催したが、都市圏だけでなく地方の会員にも参加が容易になるメリットもあった。ただ、会員同士の接点づくりはやや難しく、感染状況を見ながら活動の一部で対面形式とオンライン形式のハイブリッド開催も試行した。

子ども向けのモノづくり啓もうイベント「モノづくり体感スタジアム」は、感染状況を考え、次年度に入った10月に3年ぶりに都内でリアル開催した。8月に行ったオンラインでの双方向開催と合わせ、リアル開催では子どもたちの歓声が会場によみがえった。

新設した企業価値革新検討会では「脱炭素社会に向けたシナリオと産業界の動き」としてカーボンニュートラルなどについて積極的に取り上げたほか、サイバーリスクにどのように立ち向かうかをテーマに計4回のセミナーを開催した。

ポストコロナ・脱炭素社会にらむ

モノづくり日本会議
超モノづくりへの挑戦

会計面では予算が正しく執行されたことについて、監事会社・日本航空電子工業の中村哲也取締役常務執行役員から監査報告が行われた。

22年度も引き続き、産業横断的組織という特徴を生かして、さまざまな規模・業種の企業の参加を得て、イノベーション創出に結びつく事業を展開する。

コロナ感染拡大の影響で働き方はもちろん、顧客ニーズも大きく変化し、それに伴いデジタル化、自動化、非接触、リモート対応が前倒しで進んだ。こうしたポストコロナ時代をにらんだ産業構造の変革に照準を合わせた事業・活動を推進する。

脱炭素社会を目指すGXへの対応や企業変革のあり方を探る企業価値革新検討会を拡充していくとともに、引き続きデジタル変革（DX）を重要課題と捉える。また、ファイバーレーザーによるモノづくりなどの最新動向について、実践面を踏まえて研究する。

■ モノづくり日本会議 活動・行事

長寿企業のサステナブル経営に学ぶ

モノづくり日本会議は100年経営の会と共催で、2023年１月13日16時から、長寿企業イノベーション研究会「100年企業　サステナブルな経営のあり方」をオンラインで開催する。日本には創業100年以上といった長寿企業が世界的に見ても多数ある。長期にわたる安定的な成長を目指し、サステナブルな経営を続けてきた点に着目する。まず気鋭の研究者である曽根秀一静岡文化芸術大学教授が、この秋欧州で行った最新の研究や発表の成果を報告。さらに前田泰宏前中小企業庁長官が、新しい資本主義のモデルとなる長寿企業経営のとらえ方について講演する。

ダイバーシティーを推進

モノづくり日本会議は23年１月25日14時からダイバーシティー推進セミナーを開催する。萩原なつ子立教大学名誉教授のダイバーシティーの現状に関する基調講演に続いて、先進的な企業の取り組みとして、「メセナアワード2022」優秀賞を受賞した日本カバヤ・オハヨーホールディングスの島田明恵執行役員と、キリンホールディングスの豊福美咲氏が講演する。豊福氏は時間の制約や突発事態への対応を模擬体験しながら業務との両立を図る体験型の「なりキリンママ・パパ研修」について紹介する。組織の持続的な成長にはダイバーシティーへの取り組みが必要不可欠として、モノづくり日本会議からの発信を今後強化する。

健康経営につながる睡眠改善法

モノづくり日本会議は23年２月22日14時からオンラインセミナー「心身のパフォーマンスを高める睡眠改善セミナー　今話題の睡眠！経営者・人事が知っておくべき３つのポイント」を開く。睡眠不足は心身の不調の原因の一つとされ、企業では従業員の健康を損なうだけでなく、生産性低下にもつながる。そこでＬｉｆｒｅｅ（ライフリー、東京都品川区）社長のサトウ未来氏が、健康経営やウェルビーイング（心身の幸福）につながる睡眠の重要性や経営者や人事担当者が知っておくべきポイント、睡眠改善の方法などを解説する。

記念特別講演

2050年カーボンニュートラル実現を目指して ―水素社会の実現―

トヨタ自動車 会長 内山田 竹志 氏

燃料と駆動組み合わせ 多様な選択肢

カーボンニュートラル実現に向けた社会全体の取り組みと、その中で水素が果たす役割、そして自動車会社として当社が取り組んでいる燃料電池自動車の取り組みについてお話する。現代社会はさまざまな社会課題を抱えているが、カーボンニュートラルの実現は大変大きなものの一つだ。日本では2020年に当時の菅義偉首相が「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。当社では15年に「トヨタ環境チャレンジ2050」を発表し、自動車の使用過程、廃棄・リサイクル過程、生産過程での二酸化炭素（CO_2）ゼロを目指すことを打ち出した。

■　□

自動車のカーボンニュートラルは走行している時だけでなく、生産や燃料を作るプロセスなど、トータルにライフサイクルでCO_2発生量を見なければならない。そして、燃料とパワートレーン（駆動装置）の組み合わせの数だけソリューションがある。当社はカーボンニュートラル実現に向けた複数の手段に取り組んでいて、エネルギー、燃料の未来はどうなるかということと合わせて議論すべきだと考えている。

当社は電動化について世界に先駆けてハイブリッドカーを量産し、今年初代プリウスを発売して25年目となった。プラグインハイブリッド車（PHV）、電気自動車、燃料電池車も増やし、エタノール車もブラジルで販売している。

カーボンニュートラル時代のエネルギーをどうするかという観点から、水素についても話したい。貯蔵や輸送に適していることが水素の大きな特徴だ。将来のエネルギーとして極めて重要な役割を果たす。まだ課題もあり、多くの企業、研究機関、大学などが、作る、運ぶ、ためる、使うといったそれぞれのプロセスでさまざまな取り組みをしている。一つの企業が頑張ってイノベーションを起こすというより、みなが協力して同時並行的にイノベーションを図っていかなければならない。

社会実装 広がる地域での取り組み

日本の水素への取り組みは非常に早かったが、今後は水素の需要量、使用量を増やしていくことでコストも下がり、規制や社会の受容性なども緩和されていくと考える。社会実装のためには地域での一体的な取り組みが必要だ。中部圏水素利用協議会、水素バリューチェーン推進協議会などが設立されており、国際的にはハイドロジェン・カウンシルもある。

当社の水素を使った燃料電池車としては1992年に開発をスタートし、2014年に初代「MIRAI（ミライ）」を量産、20年にはそのモデルチェンジを行い、出力密度、航続距離もアップし、年間3万台の販売体制をとっている。商用車にもポテンシャルがあること、電力供給ができるという付加価値もあることもわかってきた。

カーボンニュートラルを実現するにはやはり、エネルギーから最終的な製品まで、という視点が非常に重要で、自動車の場合燃料との組み合わせはいくつもある。当社としては選択肢をせばめるのではなく、さまざまな可能性を、スピード感を持って、外部とも力を合わせ検討していく。

超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的テーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

グローバル競争力強化関連事業
・モノづくり力徹底強化検討会　・人材育成関連事業　・長寿企業イノベーション勉強会
・ビジネスモデル価値創造研究会　・新モビリティー研究会　・企業価値革新検討会

新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業
・新産業技術促進検討会　・ロボット研究会　・AI研究会

その他の事業コンテンツ
・顕彰事業 超モノづくり部品大賞　・モノづくり推進シンポジウム　・特別講演会
・地区別研究会　・交流・マッチング事業　・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ（www.cho-monodzukuri.jp）をご覧ください。

お問い合わせ先　モノづくり日本会議
モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号（日刊工業新聞社内）
Tel.03-5644-7608　Fax.03-5644-7209